

運用報告書(全体版)

第36期

(決算日：2023年3月15日)

りそなジャパンCSRファンド ＜愛称：誠実の杜＞

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則として無期限です。	
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、わが国の株式に投資を行い、信託財産の積極的な成長を目指します。・東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。・銘柄の選定にあたっては、企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の考え方を重視し、当社独自の銘柄選定基準にしたがって行います。	
主要投資対象	りそなジャパンCSRファンド	マザーファンドを主要投資対象とします。
	パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	りそなジャパンCSRファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には、制限を設けません。・外貨建て資産への投資は行いません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・外貨建て資産への投資は行いません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎年2回の決算時（原則として3月、9月の各15日）に、決算を行い、配当等収益および売買益を中心に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「りそなジャパンCSRファンド」は、2023年3月15日に第36期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆りそなジャパンCSRファンド〈愛称：誠実の杜〉 運用報告書

◆最近5期の運用実績	1
◆当期中の基準価額と市況等の推移	1
◆投資環境	2
◆運用経過	3
◆今後の市況見通しと運用方針	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	6
◆〈参考情報〉総経費率	6
◆売買および取引の状況	7
◆利害関係人との取引状況等	7
◆組入資産の明細	7
◆投資信託財産の構成	7
◆資産、負債、元本および基準価額の状況	8
◆損益の状況	8
◆分配金のお知らせ	9
◆パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド運用報告書	10

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			<ベンチマーク> 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
第32期(2021年3月15日)	11,594	250	18.9	1,968.73	20.0	96.8	1,115
第33期(2021年9月15日)	12,085	450	8.1	2,096.39	6.5	96.4	1,068
第34期(2022年3月15日)	10,404	0	△13.9	1,826.63	△12.9	96.2	907
第35期(2022年9月15日)	10,966	250	7.8	1,950.43	6.8	99.0	935
第36期(2023年3月15日)	10,940	300	2.5	1,960.12	0.5	99.3	913

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、日本の株式市場を広範に網羅する、日本の代表的な株価指数です。当ファンドでは、配当収益も反映した配当込み指数をベンチマークとしています。

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<ベンチマーク> 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年9月15日	10,966	-	1,950.43	-	99.0
9月末	10,407	△5.1	1,835.94	△5.9	95.0
10月末	10,911	△0.5	1,929.43	△1.1	94.3
11月末	11,254	2.6	1,985.57	1.8	95.7
12月末	10,863	△0.9	1,891.71	△3.0	97.4
2023年1月末	11,337	3.4	1,975.27	1.3	97.3
2月末	11,396	3.9	1,993.28	2.2	96.5
(期末)					
2023年3月15日	11,240	2.5	1,960.12	0.5	99.3

(注1) 騰落率は期首比です。

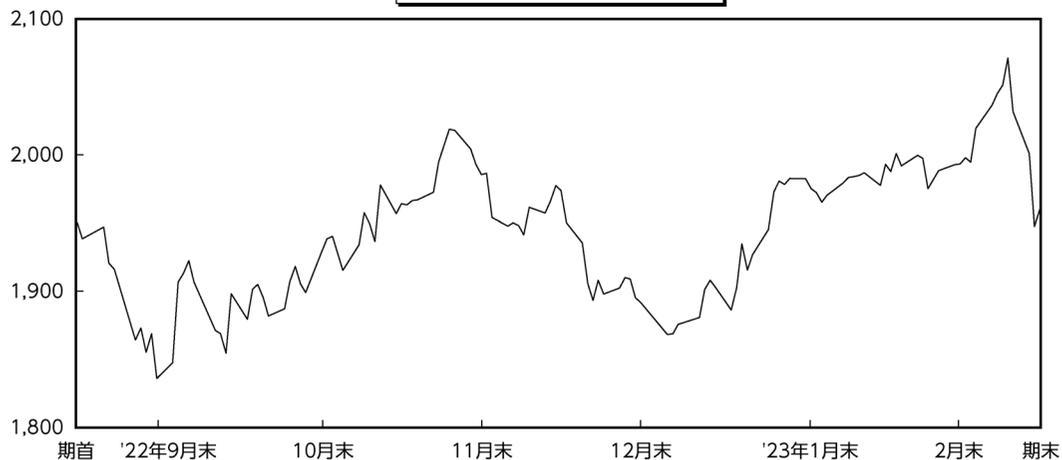
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

投資環境

(2022年9月16日～2023年3月15日)

国内株式市場

東証株価指数(TOPIX)の推移

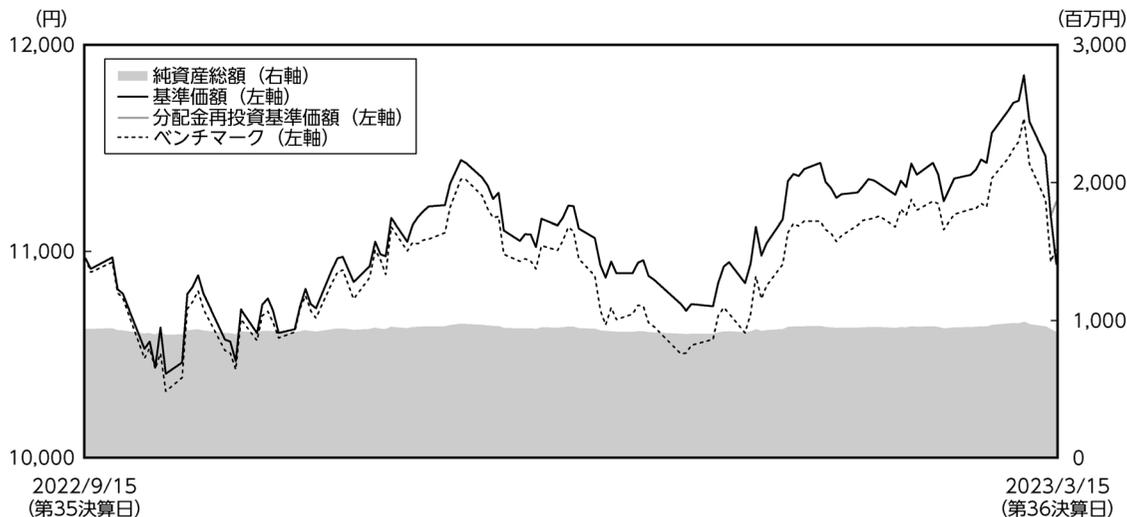


FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ継続意向や欧州各国の追加利上げ、日銀長短金利操作で長期金利の変動幅を拡大したこと等を受けて下落する場面もあったものの、中国ゼロコロナ政策の終了や、円安による企業業績改善への期待などを背景に上昇しました。

運用経過

(2022年9月16日～2023年3月15日)

基準価額等の推移



第36期首：10,966円

第36期末：10,940円

(作成対象期間中の既払分配金：300円)

騰落率：2.5% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」の基準価額が上昇した結果、当ファンドは堅調に推移しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して300円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第36期
	2022年9月16日～2023年3月15日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	2.669
当期の収益	74
当期の収益以外	225
翌期繰越分配対象額	1,991

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

<りそなジャパンCSRファンド>

期を通じて「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」への投資を高位に維持しました。

<パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド>

半導体不足によるサプライチェーンの混乱が解消され、増益が期待される電気機器、化学、安定した業績成長と高配当が魅力の卸売業のウエイトを引き上げました。一方、保有銘柄の株価上昇により割安感の薄まった医薬品、日銀の政策変更による株価上昇で割安感の薄まった銀行業、陸運業のウエイトを引き下げました。国内外の景気動向、各国中央銀行による金融政策および金利動向、為替レートの動向等を注視しつつ、株価水準・業績見通しの変化に対応し、銘柄を入れ替えました。セクター別では期中を通じて電気機器、食料品、パルプ・紙をオーバーウエイト、機械、サービス業、医薬品をアンダーウエイトとしました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

新型コロナウイルスの世界的拡大に加えて、米中関係、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢、世界的な物価・金利上昇や一部金融機関の経営不安など、世界景気の先行きに対する不透明感は依然として高いと考えます。新型コロナウイルスの経済への影響については、各国で収束のめどが立ちつつあると見ており、景気の下支え要因になると考えます。一方で、米中関係、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢、世界的な物価・金利上昇および一部金融機関の経営不安が、世界経済や株式市場および各国・地域の政策に与える影響などを注視していきます。為替については、中期的にはレンジ内の推移を予想していますが、引き続き日米欧金融当局の金融政策の変化も注視していきます。

運用方針

CSRの秀でた企業は中長期的には高い業績パフォーマンスを達成するという考えに基づいた運用を続けます。個別銘柄の継続的なファンダメンタルズの調査・分析に基づいた投資判断により当ファンドの成長性を維持したいと考えています。CSR面では、個々の企業、事象毎に対応するとともに、企業のCSR活動を積極的な評価項目として捉え、総合的な判断を続けます。自社だけでなくサプライヤーに対してもCSR重視の経営を行うよう要請できているか、コーポレートガバナンスの強化体制の進捗状況などに注目しています。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2022年9月16日～2023年3月15日)

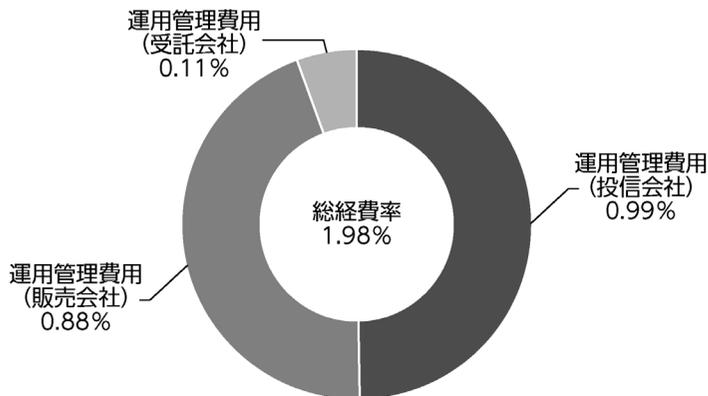
項目	第36期 (2022.9.16～2023.3.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	108円	0.982%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,028円です。
(投信会社)	(54)	(0.491)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(48)	(0.436)	交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.029	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.029)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	111円	1.011%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.98%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2022年9月16日～2023年3月15日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 21,567	千円 55,400

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2022年9月16日～2023年3月15日)

【りそなジャパンCSRファンド】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2023年3月15日現在)

【親投資信託残高】

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	千□ 372,077	千□ 350,509	千円 910,273

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2023年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	千円 910,273	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	39,535	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	949,808	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	949,808,666
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,534,874
パインブリッジ・ジャパンCSR マザーファンド(評価額)	910,273,792
未 収 入 金	35,000,000
(B) 負 債	36,333,956
未 払 収 益 分 配 金	25,049,752
未 払 解 約 金	2,088,494
未 払 信 託 報 酬	9,195,704
未 払 利 息	6
(C) 純資産総額(A-B)	913,474,710
元 本	834,991,734
次 期 繰 越 損 益 金	78,482,976
(D) 受益権総口数	834,991,734口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,940円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

期首元本額	853,469,519円
期中追加設定元本額	7,575,042円
期中一部解約元本額	26,052,827円
1口当たり純資産額	1.0940円

◆損益の状況

(2022年9月16日～2023年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 852
支 払 利 息	△ 852
(B) 有価証券売買損益	32,002,925
売 買 益	32,476,908
売 買 損	△ 473,983
(C) 信託報酬等	△ 9,195,704
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,806,369
(E) 前期繰越損益金	95,916,763
(F) 追加信託差損益金	△ 15,190,404
(配 当 等 相 当 額)	(8,633,808)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 23,824,212)
(G) 計(D+E+F)	103,532,728
(H) 収 益 分 配 金	△ 25,049,752
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	78,482,976
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 15,190,404
(配 当 等 相 当 額)	(8,679,020)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 23,869,424)
分 配 準 備 積 立 金	157,639,563
繰 越 損 益 金	△ 63,966,183

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第36期
a.配当等収益(費用控除後)	6,193,364円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	8,679,020円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	176,495,951円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	191,368,335円
f.分配金	25,049,752円
g.分配金(1万口当たり)	300円

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	第36期
	300円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、原則として決算日から起算して、5営業日までにお支払いいたします。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

普通分配金について、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

なお、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。

個人の受益者の場合は、原則として確定申告は必要ありません。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。

パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド 運用報告書《第36期》

決算日 2023年3月15日
(計算期間：2022年9月16日～2023年3月15日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」は、2023年3月15日に第36期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">① 東証株価指数 (TOPIX) をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。② 投資候補銘柄の選定にあたっては、MSCI ESG Research社の調査情報を参考に選定します。③ ポートフォリオの構築にあたっては、企業の社会責任投資 (CSR : Corporate Social Responsibility) の考え方を重視し、当社独自の銘柄選定基準にしたがって行います。④ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。⑤ 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">① 株式への投資割合には制限を設けません。② 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。③ 外貨建て資産への投資は行いません。④ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		<ベンチマーク> 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
第32期(2021年3月15日)	24,264	20.0	1,968.73	20.0	97.2	1,166
第33期(2021年9月15日)	26,484	9.1	2,096.39	6.5	96.7	1,124
第34期(2022年3月15日)	23,037	△13.0	1,826.63	△12.9	96.5	956
第35期(2022年9月15日)	25,083	8.9	1,950.43	6.8	99.3	988
第36期(2023年3月15日)	25,970	3.5	1,960.12	0.5	99.6	963

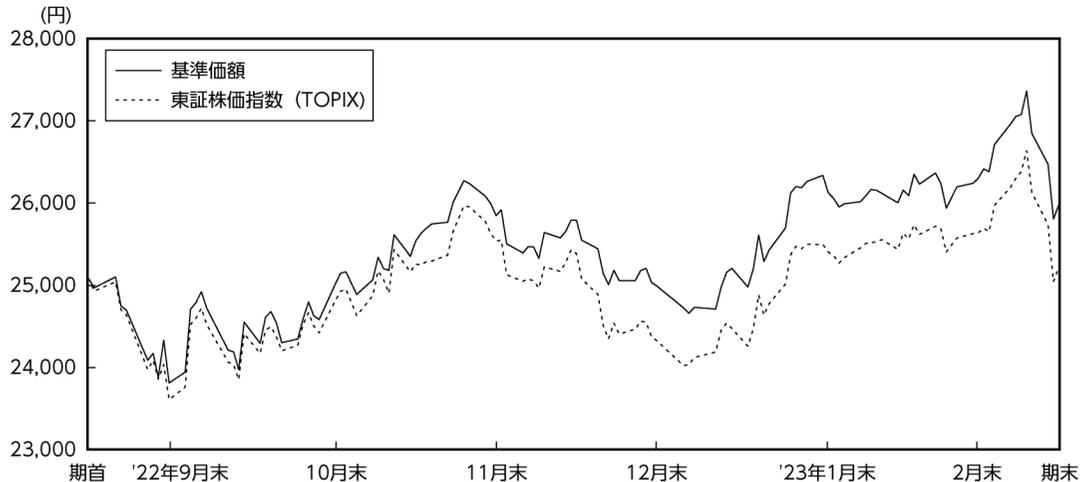
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<ベンチマーク> 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年9月15日	25,083	—	1,950.43	—	99.3
9月末	23,814	△5.1	1,835.94	△5.9	95.8
10月末	25,018	△0.3	1,929.43	△1.1	94.7
11月末	25,847	3.0	1,985.57	1.8	95.3
12月末	24,993	△0.4	1,891.71	△3.0	97.0
2023年1月末	26,123	4.1	1,975.27	1.3	96.7
2月末	26,299	4.8	1,993.28	2.2	96.0
(期末)					
2023年3月15日	25,970	3.5	1,960.12	0.5	99.6

(注) 騰落率は期首比です。

基準価額の推移

(2022年9月16日～2023年3月15日)



(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

ランニング用シューズの販売が好調なアシックス、日銀の政策変更期待から業績改善が高まった三井住友フィナンシャルグループ、半導体の高性能化を背景に需要が高まるアドバンテストがプラスに寄与しました。一方で、中国向け製品の需要に減速感が見られた富士電機、構造改革費用計上により減益となった日本電産、オフィス空室率の上昇が懸念された三井不動産がマイナスに寄与しました。

投資環境は2ページ、運用経過は4ページ、今後の市況見通しと運用方針は5ページをご参照ください。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2022年9月16日～2023年3月15日)

項 目	第36期 (2022.9.16～2023.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は25,349円です。
売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.029% (0.029)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	7円	0.029%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2022年9月16日～2023年3月15日)

【株 式】

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		93	256,230	135	301,995
		(0.7)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	558,225千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	949,124千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.58

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄

(2022年9月16日～2023年3月15日)

【株 式】

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
富士フィルムホールディングス	2.9	20,486	7,064	三菱UFJフィナンシャル・グループ	37.5	30,876	823
アドバンテスト	2.3	20,281	8,818	三井住友フィナンシャルグループ	6.1	30,266	4,961
日本電信電話	5.2	20,192	3,883	第一三共	6.8	30,030	4,416
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24.2	17,529	724	第一生命ホールディングス	7	19,938	2,848
三井住友フィナンシャルグループ	3	12,920	4,306	キーエンス	0.3	17,612	58,709
キーエンス	0.2	11,255	56,276	東急	9.8	16,178	1,650
M&Aキャピタルパートナーズ	2.6	11,238	4,322	日本電信電話	4	15,230	3,807
JMDC	2.1	9,737	4,636	コンコルディア・フィナンシャルグループ	20.9	10,783	515
伊藤忠商事	2.3	9,570	4,160	ヤマハ	1.9	10,023	5,275
スズキ	1.9	9,223	4,854	ミネベアミツミ	4.2	9,446	2,249

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

◆利害関係人との取引状況等

(2022年9月16日～2023年3月15日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2023年3月15日現在)

【国内株式】

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
ニッスイ	0.6	0.6	328
建設業 (2.3%)			
ショーボンドホールディングス	1.5	1.4	7,532
ライト工業	7.3	7.4	14,548
食料品 (7.2%)			
森永乳業	2	0.6	2,916
アサヒグループホールディングス	4.2	4.5	21,096
不二製油グループ本社	2.2	4.3	8,178
味の素	8.6	8.3	37,391
パルプ・紙 (3.0%)			
レンゴー	36.9	33	28,380
化学 (4.8%)			
信越化学工業	1.5	1.2	24,246
三菱瓦斯化学	0.2	0.2	389
太陽ホールディングス	2.8	1.1	2,668
富士フィルムホールディングス	-	2.9	18,609
医薬品 (3.0%)			
参天製薬	0.9	-	-
JCRファーマ	4.2	4.7	6,871
第一三共	11	5.1	22,225
非鉄金属 (2.7%)			
住友電気工業	0.4	0.4	647
フジクラ	30.1	27.6	25,254
機械 (1.0%)			
NITTOKU	3.3	3.3	9,362
電気機器 (28.2%)			
ミネベアミツミ	6.2	4.8	11,184
日立製作所	5.8	6.5	44,011
富士電機	4.4	5.3	26,659
日本電産	2.5	1.6	10,268
日本電気	6	6.9	34,086
ソニーグループ	3.4	3.3	37,356
メイコー	0.1	0.1	261
アドバンテスト	0.7	2.4	27,192
キーエンス	0.8	0.7	40,894
ウシオ電機	3.8	3.9	6,259
カシオ計算機	0.1	0.1	127
ファナック	1.1	1.4	32,564
小糸製作所	0.7	0.1	229

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器 (7.0%)				
トヨタ自動車	25.6	26.5	48,018	
スズキ	2.2	4.1	18,884	
精密機器 (1.0%)				
メニコン	3.4	3.3	9,339	
その他製品 (4.6%)				
アシックス	9.6	9.2	32,154	
ヤマハ	4.1	2.5	12,212	
陸運業 (3.5%)				
東急	28.5	19.9	33,730	
情報・通信業 (9.1%)				
JMDC	1.6	1.8	7,983	
日本電信電話	18.9	20.1	79,334	
卸売業 (4.3%)				
伊藤忠商事	8	10.1	41,672	
小売業 (6.2%)				
セブ&アイ・ホールディングス	5.2	5.2	30,742	
パン・パンフィック・インターナショナルホールディングス	8.3	7.6	18,749	
ニトリホールディングス	0.6	0.6	9,552	
銀行業 (6.1%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	27.5	18.2	9,154	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	43.8	30.5	26,275	
三井住友フィナンシャルグループ	7.4	4.3	23,220	
保険業 (1.8%)				
第一生命ホールディングス	10.2	6.9	17,191	
不動産業 (2.2%)				
三井不動産	8.4	8.5	21,199	
サービス業 (2.0%)				
M&Aキャピタルパートナーズ	2.5	4.2	15,498	
リクルートホールディングス	0.9	0.5	1,685	
ソラスト	1.5	2.7	1,687	
合計	株数・金額	371	330	960,022
	銘柄数<比率>	50	50	<99.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2023年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	960,022	96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,669	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	998,691	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	998,691,122
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	37,899,722
株 式 (評 価 額)	960,022,000
未 収 配 当 金	769,400
(B) 負 債	35,000,051
未 払 解 約 金	35,000,000
未 払 利 息	51
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	963,691,071
元 本	371,071,905
次 期 繰 越 損 益 金	592,619,166
(D) 受 益 権 総 口 数	371,071,905口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,970円

<注記事項>

期首元本額	393,899,398円
期中追加設定元本額	978,950円
期中一部解約元本額	23,806,443円
1口当たり純資産額	2.5970円
期末における元本の内訳	
りそなジャパンCSRファンド	350,509,739円
パインブリッジ日本株式SR1ファンド<DC>	20,562,166円

◆損益の状況

(2022年9月16日～2023年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	9,311,003
受 取 配 当 金	9,319,072
受 取 利 息	5
そ の 他 収 益 金	26
支 払 利 息	△ 8,100
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,116,381
売 買 益	69,280,824
売 買 損	△ 44,164,443
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	34,427,384
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	594,114,289
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,521,050
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 37,443,557
(G) 計 (C + D + E + F)	592,619,166
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	592,619,166

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。